

# アムンディDCファンド 世界株式・次世代教育関連

追加型投信／内外／株式

## 第3期

(決算日 2022年3月18日)

作成対象期間 (2021年9月22日～2022年3月18日)

第3期末 (2022年3月18日)	
基準価額	10,856円
純資産総額	68百万円
第3期	
騰落率	△5.6%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### ●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、「CPR Invest - エデュケーション」への投資を通じて、主に世界の教育関連事業を行う企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」にも投資を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

#### 【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

### <お問い合わせ先>

お客様サポートライン：03-3593-5911 (2022年6月30日まで)  
050-4561-2500 (2022年7月1日から)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

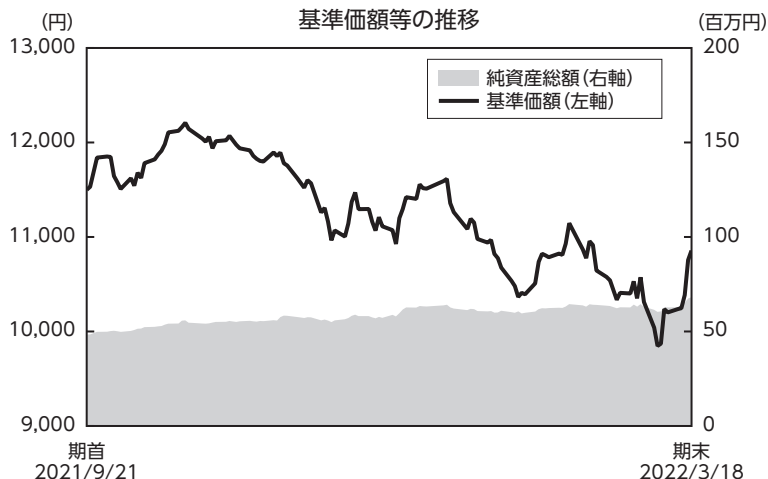
< 2111112・2167061 >

# 運用経過

## 基準価額等の推移

第3期首	11,499円
第3期末	10,856円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△5.6%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



## 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

- ① 2021年11月に新型コロナウイルスのオミクロン変異株への懸念や、人件費上昇などによる業績悪化で、エドテック（教育テクノロジー）および保育、幼児教育～中等教育で組入っていた銘柄を中心に株価が大きく下落したこと
- ② 2022年1月から3月上旬にかけて、金利上昇や地政学的リスクの影響が株式市場全体に逆風となり、特に当ファンドで組入比率の高い中小型成長株や新興国株式にはその影響が強く、また発表された業績も失望的なものが目立ったこと

### 上昇要因

- ① 学生寮や給食サービスなど、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展にともなう経済活動の正常化が恩恵となる銘柄が、2021年10月および12月に上昇したこと
- ② 当期を通じて米ドル高・円安傾向であったこと

## 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 3 期 (2021年9月22日 ～2022年3月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社)  (受 託 会 社)	26円 ( 7) (18)  ( 1)	0.236% (0.064) (0.161)  (0.011)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	3 ( 1) ( 3)	0.029 (0.005) (0.024)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	29	0.265	

期中の平均基準価額は11,220円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

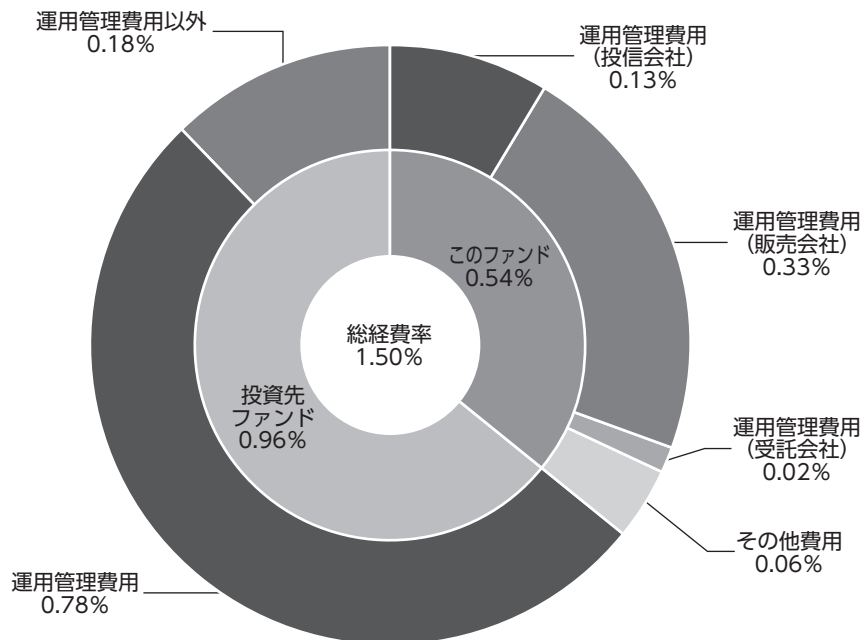
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



総経費率 (①+②+③)	1.50%
①このファンドの費用の比率	0.54%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

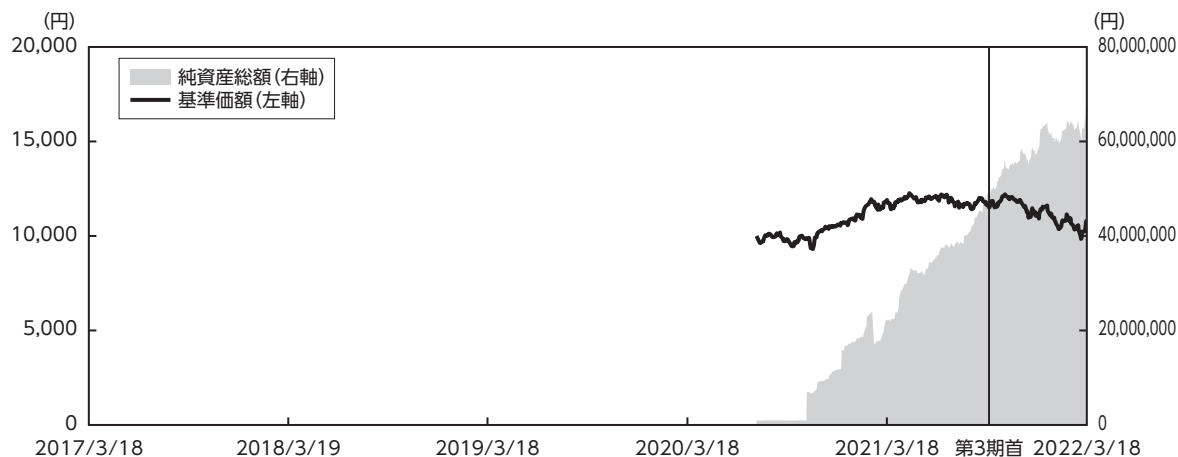
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月18日～2022年3月18日)



※運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

## 最近5年間の年間騰落率

	—	—	—	2020/7/22 設定日	2021/3/18 決算日	2022/3/18 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	10,000	11,904	10,856
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	—	—	—	19.0 <sup>*</sup>	-8.8
純資産総額 (円)	—	—	—	1,000,000	22,404,255	68,128,038

※設定日から2021年3月18日までの騰落率です。

(注1) 設定日の純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

## 投資環境

### <世界株式市場>

世界株式市場は、金利先高感や米国の債務上限引き上げの遅れによる政府機関閉鎖懸念などから当初は不安定だったものの、経済活動の再開と好業績を支えに上昇し、新型コロナウイルスの変異株をめぐる懸念も消化して、2021年末から2022年初にかけて最高値を記録しました。しかし、この間も物価上昇が続き、年明け後に国債利回りの上昇ペースが速まると、成長株は急反落となりました。景気回復の恩恵期待で持ちこたえていたバリュー株も2月中旬以降にロシアとウクライナ間の緊張が高まると値を崩し、2月中旬から3月上旬にかけての世界株式市場は期中の安値を記録しました。その後、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待や原油価格の上昇一服を受け、当期末にかけて株価は反発に転じたものの、当期初の水準近くまで戻すにとどまりました（現地通貨建て）。地域別では、ユーロ圏と日本を含むアジアが通期で下落し、その他欧州は上昇、北米はほぼ横ばいとなりました。セクター別では、原油価格の上昇を反映してエネルギーが大きく上昇し、素材、金融、公益事業も上昇しました。当期前半から軟調であったコミュニケーション・サービスは下落が最も大きく、一般消費財・サービス、情報技術も下落しました。

### <為替市場>

為替市場では、2021年9月下旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）の会合後、資産購入による量的緩和措置を11月から段階的に縮小することや、2022年に政策金利の引き上げの開始が示唆されたことを受けて、米ドルがそれまでの1米ドル110円前後の水準を上放れし、10月半ばから2022年2月まで徐々に米ドル高・円安傾向を強める展開となりました。さらに3月に入ると、118円台まで円安が加速して当期末を迎えました。ユーロなどの欧州通貨も10月には対円強含みとなりましたが、ユーロ圏での新型コロナウイルス感染再拡大や、英国とEU（欧州連合）の通商協議の難航を受けて11月には下落に転じました。12月に利上げに踏み切った英ポンドは再び上昇し、そのまま当期末を迎えました。ユーロは不安定な動きが続き、3月上旬には当期初の対円の水準を一時下回りましたが、当期末にかけて急反発しました。

### <日本短期国債市場>

当期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.11%前後の低い水準で始まりました。その後、年末越えの需要などから利回りが低下しましたが、1月に入ると、短中期の利回り上昇も受けて3ヵ月物の利回りは上昇に転じ、-0.08%前後の水準で期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### <当ファンド>

当ファンドは、主に世界の教育関連事業を行う企業の株式へ投資する「CPR Invest - エデュケーション」に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。「CPR Invest - エデュケーション」の組入比率は、高位を維持しました。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

### <CPR Invest - エデュケーション>

当ファンドは、幼児から社会人までのあらゆる教育関連事業をビジネスの柱とし、ESG<sup>\*</sup>評価の高い企業の中からバリュエーションと業績見通しの優れた70前後の銘柄で構成される株式ポートフォリオ運用を行いました。期中、新しい投資アイデアやバリュエーション、業績見通しの変化に応じて銘柄入れ替えや比率変更を行いました。エドテック（教育テクノロジー）では、買収提案価格に近づき上値余地のなくなったコーナーストーン・オンデマンドと見通しが悪化した2Uなどの全売却を行いました。また、チェグの株価下落などで比率が低下しました。保育、幼児教育～中等教育および大学等、高等教育関連でも、チャイナ・ニュー・ハイヤー・エデュケーションなど中国銘柄を中心に比率を引き下げました。教育関連用品・サービスは、ナビエントの一部売却などで比率が微減となりました。一方、相对パフォーマンスが良好だった教育関連リートは比率が増加し、出版・コンテンツもIHSマークイット（後にS&Pグローバルにより買収）の買い増しや、インフォーマの株価上昇などで比率が増加しました。キャリア開発・就職支援では、ASGNやテクノプロ、ワークデイなどを一部売却した一方、ロリアル、IBM、インテサ・サンパオロなど、新たに投資ユニバースに加えた社内研修体制の優れた銘柄への投資で、全体として比率が増加しました。

※ESGは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもので、企業の持続的な成長性を判断するための評価軸です。

(CPRアセットマネジメント)

### <CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

## ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第3期
	(2021年9月22日～2022年3月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,136

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <当ファンド>

当ファンドが主要投資対象とする「CPR Invest -エデュケーション」の組入比率を引き続き高位に保ちます。また、「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資します。  
(アムンディ・ジャパン株式会社)

### <CPR Invest - エデュケーション>

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とそれにもともなう制裁措置の影響は地域によって異なり、その解決まで長引くほど先行きの不透明感も強いものとみています。こうした中でインフレ抑制のために米国が利上げに着手したことも、不確実性を一段と強いものとしています。状況の変化に迅速に対応できるように備えつつ、見通しがより明確になるまでは質の高い安定的な銘柄を中心とした慎重なアプローチを続ける方針です。

(CPRアセットマネジメント)

### <C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）>

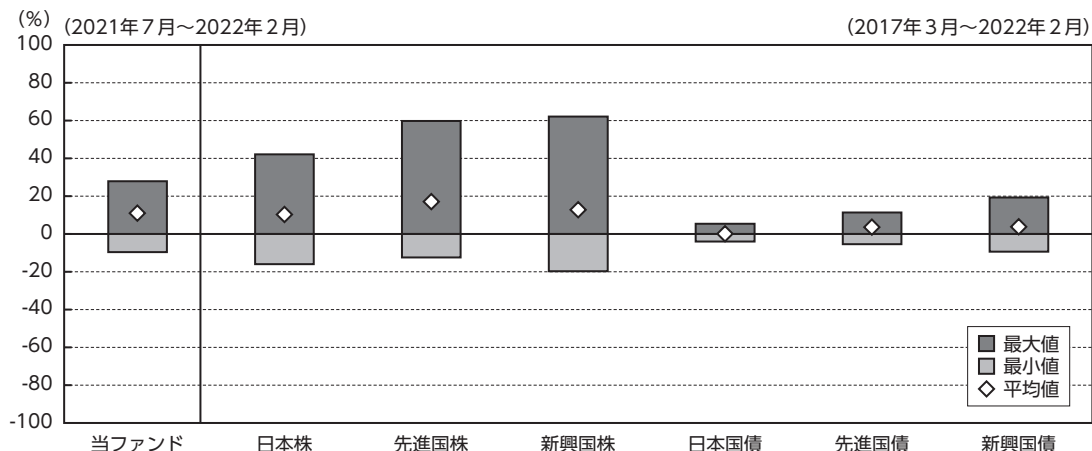
安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。  
(アムンディ・ジャパン株式会社)



## ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年7月22日から無期限です。	
運用方針	「CPR Invest - エデュケーション」への投資を通じて、主に世界の教育関連事業を行う企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	アムンディDCファンド 世界株式・次世代教育関連	CPR Invest - エデュケーション CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	CPR Invest - エデュケーション	世界の株式等
	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	①「CPR Invest - エデュケーション」への投資を通じて、主に世界の教育関連事業を行う企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。 ②組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時（年2回決算、原則として毎年3月と9月の各18日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



### 当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.0	10.3	17.1	12.8	0.1	3.6	3.8
最大値	27.9	42.1	59.8	62.1	5.4	11.4	19.3
最小値	-9.6	-16.0	-12.4	-19.7	-4.0	-5.4	-9.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2021年7月から2022年2月の8ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

### 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# ファンドのデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

2022年3月18日現在

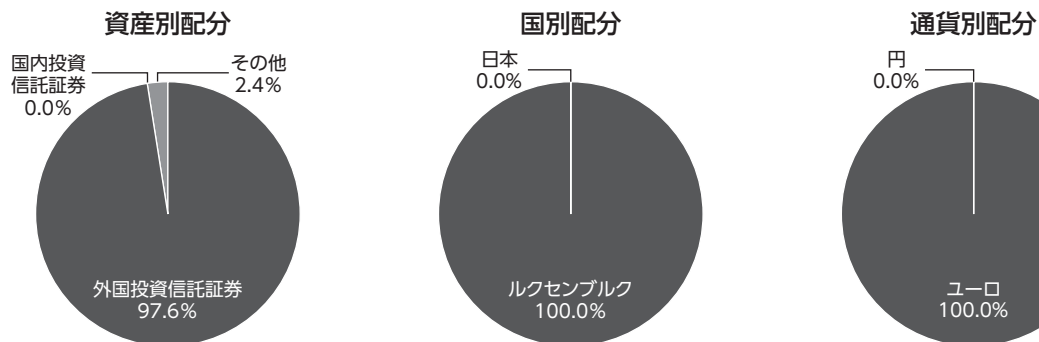
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	CPR Invest - エデュケーション	ユーロ	97.6%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

## 種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 純資産等

項目	第3期末 2022年3月18日
純資産総額	68,128,038円
受益権総口数	62,756,776口
1万口当たり基準価額	10,856円

※当期間(第3期)中における追加設定元本額は23,668,891円、同解約元本額は2,968,613円です。

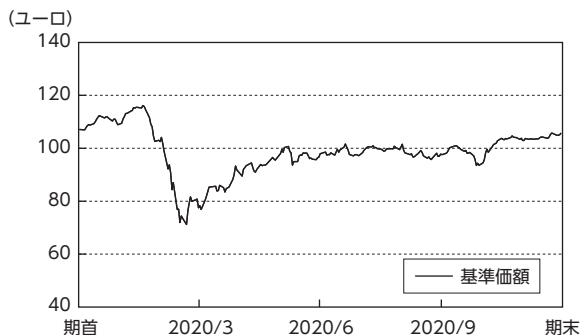
## 組入ファンドの概要 <CPR Invest - エデュケーション>

決算日：2020年12月31日

(計算期間：2020年1月1日～2020年12月31日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

### 基準価額の推移（組入シェアクラス）



### 組入上位10銘柄

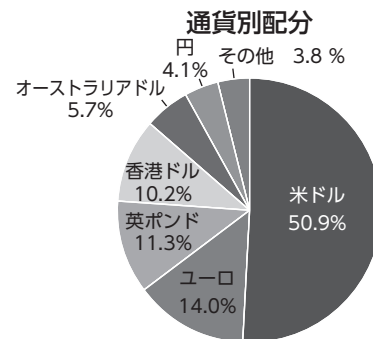
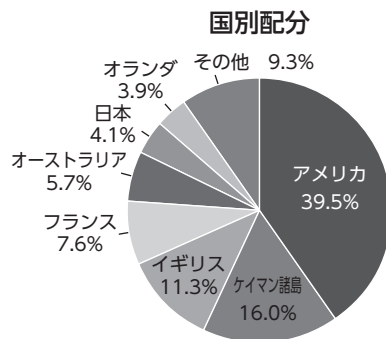
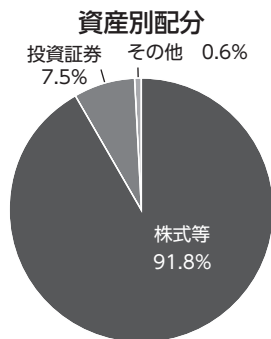
2020年12月31日現在  
(組入銘柄数：74銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	CPR CASH SICAV -I- CAP	ユーロ	フランス	6.1%
2	NEW ORIENTAL EDUCATION & TECH.GR ADR RE1	米ドル	ケイマン諸島	3.7%
3	CHEGG INC	米ドル	アメリカ	3.2%
4	TAL EDUCAT GR -A- ADR REPR 1/3 SH -A-	米ドル	アメリカ	2.8%
5	CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS	香港ドル	香港	2.6%
6	2U INC	米ドル	アメリカ	2.4%
7	MICROSOFT CORP	米ドル	アメリカ	2.3%
8	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	米ドル	アメリカ	2.3%
9	ASGN -REGISTERED SHS	米ドル	アメリカ	2.2%
10	UNITE GROUP PLC	英ポンド	イギリス	2.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

### 種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

### 1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

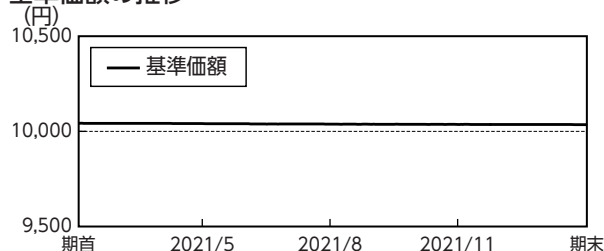
## 組入ファンドの概要

### <CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第15期 決算日：2022年2月15日

(計算期間：2021年2月16日～2022年2月15日)

### 基準価額の推移



### 組入銘柄

2022年2月15日現在  
(組入銘柄数：4銘柄)

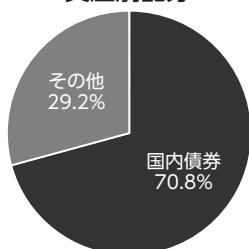
	銘柄	種別	比率
1	平成28年度第2回福島県公募債	地方債	25.4%
2	平成24年度第3回広島県公募債	地方債	18.2%
3	平成24年度第1回兵庫県公募債	地方債	18.1%
4	第70回神奈川県公募債(5年)	地方債	9.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

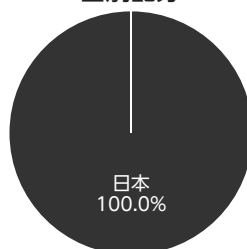
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

### 種別構成

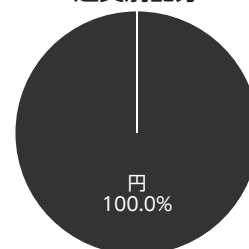
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

### 1万口当たりの費用明細

項目	第15期 (2021年2月16日 ～2022年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.013	

期中の平均基準価額は10,038円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 指数に関して

### ◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

#### ●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### ●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### ●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

#### ●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。



**Amundi**  
**ASSET MANAGEMENT**  
アムンディ アセットマネジメント